

四半期報告書

(第146期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

ヤマトホールディングス株式会社

(E04187)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	10
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第146期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
【会社名】	ヤマトホールディングス株式会社
【英訳名】	YAMATO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀬戸 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目16番10号
【電話番号】	(03) 3541-4141（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務戦略担当 栗栖 利蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目16番10号
【電話番号】	(03) 3541-4141（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務戦略担当 栗栖 利蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第146期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第145期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業収益(百万円)	278,942	284,770	1,200,834
経常利益(百万円)	8,566	4,657	63,313
四半期(当期)純利益(百万円)	4,089	941	32,282
純資産額(百万円)	488,195	516,212	523,473
総資産額(百万円)	874,931	889,513	878,641
1株当たり純資産額(円)	1,077.85	1,118.04	1,130.33
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.23	2.07	71.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	9.06	—	71.16
自己資本比率(%)	54.6	57.0	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	20,360	14,622	77,064
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△9,722	△11,786	△34,242
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△8,101	△6,141	△28,124
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	177,191	189,951	189,351
従業員数(人)	166,962	171,225	167,555

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、消費税等を含んでおりません。

3. 第146期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

連結会社および提出会社の従業員の状況は、以下のとおりであります。

平成22年6月30日現在

	従業員数（人）
連結会社	171,225
提出会社	59

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

セグメントごとの事業別営業収益は次のとおりであります。

なお、当社企業グループは貨物運送事業を中心とするサービスを主要な商品としているため、生産および受注の状況は記載を省略しております。

セグメントの名称	事業	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
デリバリー 事業	宅急便	178,558	64.0	181,641	63.8
	クロネコメール便	36,523	13.1	37,317	13.1
	エクスプレス	11,435	4.1	11,054	3.9
	その他	13,858	5.0	14,047	4.9
	内部売上消去	△18,648	△6.7	△18,989	△6.7
	計	221,726	79.5	225,072	79.0
B I Z - ロジ 事業	貿易物流サービス	8,043	2.9	9,203	3.2
	販売物流サービス	6,882	2.5	7,042	2.5
	マルチメンテナンス	1,413	0.5	2,832	1.0
	エクスポート ファクトリー	732	0.2	973	0.3
	その他	8,123	2.9	8,153	2.9
	内部売上消去	△6,197	△2.2	△6,965	△2.4
	計	18,997	6.8	21,240	7.5
ホーム コンビニエンス 事業	セッティング デリバリー	5,078	1.8	4,961	1.7
	引越ソリューション	7,384	2.7	6,687	2.4
	流通サービス	3,849	1.4	3,614	1.3
	内部売上消去	△3,375	△1.2	△3,332	△1.2
	計	12,937	4.7	11,931	4.2
e - ビジネス 事業	e - ロジトレッシング ソリューション	2,604	0.9	2,986	1.0
	カードソリューション	1,598	0.6	1,656	0.6
	I Tオペレーティング ソリューション	1,107	0.4	1,102	0.4
	e - 通販 ソリューション	1,422	0.5	1,626	0.6
	その他	6,549	2.4	7,420	2.6
	内部売上消去	△5,748	△2.1	△6,959	△2.5
	計	7,532	2.7	7,832	2.7
フィナンシャル 事業	宅急便コレクト	8,054	2.9	8,228	2.9
	リース	4,173	1.5	4,012	1.4
	ショッピング クレジット	1,835	0.6	1,396	0.5
	その他	171	0.1	245	0.1
	内部売上消去	△1,042	△0.4	△1,160	△0.4
	計	13,193	4.7	12,722	4.5

セグメントの名称	事業	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
トラック メンテナンス 事業	トラックメンテナンス	8,926	3.2	10,347	3.6
	その他	1,191	0.4	1,303	0.5
	内部売上消去	△6,495	△2.3	△6,749	△2.4
	計	3,623	1.3	4,902	1.7
その他	JITBOX チャーター便	539	0.2	673	0.3
	その他	25,018	8.9	27,946	9.8
	内部売上消去	△24,626	△8.8	△27,550	△9.7
	計	931	0.3	1,068	0.4
合計		278,942	100.0	284,770	100.0

(注) 1. 金額は、消費税等を含んでおりません。

2. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。当社企業グループは、従来の「事業の種類別セグメント」と同様のセグメンテーションによることとなったため、前第1四半期連結会計期間に開示した数値と比較して記載しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

ヤマトグループは、宅急便事業を中心とするデリバリー事業を拡大させながら、経営資源である情報機能（IT）、物流機能（LT）、決済機能（FT）を融合させることで、お客様の生活を便利にする新たな価値を創造し、グループ全体の持続的な成長に取り組んでいます。

当第1四半期連結会計期間における経営環境としては、アジアを中心とした景気回復の兆しや、通販市場の伸長が見られるものの、生活者の節約意識の高まりや、デフレ傾向の継続など、依然として厳しい環境にあります。このような環境の中、ヤマトグループはお客様のご要望にお応えするため、宅急便の高度化、および他社にはない高付加価値サービスの開発と育成に努めました。

デリバリー事業においては、既存顧客の緩やかな需要回復に加えて、エンドユーザーである生活者の視点に立った提案営業を推進した結果、大口法人顧客の取扱数量の増加に伴い単価は下落したものの、宅急便・クロネコメール便ともに前第1四半期連結会計期間の取扱数量を上回りました。一方、配達品質の維持・向上に向けて、今後の宅急便の増量にも対応できる新たな取組みを推進し、社員の採用を先行して実施しました。その結果、当第1四半期連結会計期間は減益となりましたが、新たな取組みによる配達品質の向上と集配コストの抑制は同時に機能しつつあります。

デリバリー以外の事業においては、お客様の経営効率の向上に向けて、業務の効率化やコストの削減を実現するヤマトグループ独自のビジネスモデルを積極的に展開しました。その結果、特にBIZーロジ事業やeービジネス事業における新規顧客の獲得により収益は拡大し、堅調な推移となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

区分	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増減	伸率(%)
営業収益(百万円)	278,942	284,770	5,827	2.1
営業利益(百万円)	7,811	4,175	△3,636	△46.5
経常利益(百万円)	8,566	4,657	△3,908	△45.6
四半期純利益(百万円)	4,089	941	△3,148	△77.0

<経営施策の取組み状況>

- ① ヤマトグループは、2008年4月よりスタートした中期経営計画「満足創造3か年計画」に基づき、「国内市場における革新的な物流システムの開発」「事業エリアのアジア地域への拡大」に取り組んでいます。最終年度にあたる当連結会計年度は、前連結会計年度までに開発したビジネスモデルを広く営業展開すると同時に、アジア地域における宅急便事業の確立に取り組んでいます。
- ② 国内市場においては、既に発売したビジネスモデルのさらなる成長に向けて、機能の拡張や拠点の整備に努め、事業展開のスピードを加速させました。今後もヤマトグループ独自の機能を活かしたビジネスモデルの創出と拡販を通じて、荷物を送るお客様、荷物を受け取るお客様の双方に利便性を提供してまいります。
- ③ 事業エリアのアジア地域への拡大に向けては、宅急便事業を開始した上海・シンガポールにおいて、ネットワークの拡充、および積極的な営業活動に努めました。その結果、日系企業に加えて現地企業のお客様においても、徐々に宅急便のご利用が始まってまいりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。当社企業グループは、従来の「事業の種類別セグメント」と同様のセグメンテーションによることとなったため、前第1四半期連結会計期間に開示した数値と比較して記載しております。

○デリバリー事業

宅急便、クロネコメール便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増減	伸率 (%)
宅 急 便 (百万個)	283	299	16	5.8
クロネコメール便 (百万冊)	557	578	20	3.7

- ① 宅急便事業は、「まかせて安心」の基本理念のもと、グループの経営資源を活用し、お客様の生活を便利にする事業展開に取り組んでいます。
- ② 個人のお客様に対しては、会員制サービス「クロネコメンバーズ」において、多様化するお客様の生活スタイルに合わせて、宅急便の受取日付、時間帯、場所を変更できるサービス「宅急便受取指定」を提供し、さらに荷物を受け取る際のストレスの軽減に努めました。また、一部地域では、クロネコメンバーズ用情報端末「ネコピット」を老人ホームやマンションなどお客様の身近な場所に設置することで、ネットスーパーなどのサービスがより便利にご利用いただけるようになりました。
- ③ 法人のお客様に対しては、販売拡大やコスト削減などのご要望にお応えするために、グループ内の経営資源を活用した多様なビジネスモデルの提案を積極的に推進しました。その結果、当第1四半期連結会計期間の宅急便取扱数量は前第1四半期連結会計期間を上回る結果となりました。
- ④ クロネコメール便事業は、「クロネコメール便速達サービス」や宛名ラベル発行ソフト、印刷物の封入・封緘など、付加価値を提供したサービスが法人のお客様を中心に拡大し、取扱冊数・営業収益ともに堅調な推移となりました。
- ⑤ また、上海市内およびシンガポール国内における宅急便事業では、「時間帯お届けサービス」や「クール宅急便」など日本と同様のきめ細やかな配送サービスを提供するため、ネットワークの整備と社員の採用教育などの事業基盤の整備に努めました。
- ⑥ さらに、複数国をつなぐ「国際宅急便」においては、より便利に「国際宅急便」を利用できるように、日本・台湾においてリニューアルを行うと同時に、シンガポールにおいては新たに取扱いを開始しました。今後、上海においても同様のサービスを展開するなど、アジアの主要な国・都市をクロネコブランドによるきめ細かい配送サービスで結びつけることで、国際一貫輸送を通じた利便性の向上に取り組んでまいります。
- ⑦ 営業収益は、大口法人顧客を中心とした宅急便取扱数量の増加により2,250億72百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ1.5%増加しました。しかしながら、配達品質の向上に向けた取組みに伴う人件費・下払費用の増加が影響し13億84百万円の営業損失となりました。

○B I Z ロジ事業

- ① B I Z ロジ事業は、宅急便ネットワークなどの経営資源と、ヤマトグループ内に蓄積されたロジスティクスにおけるノウハウを組み合わせることで、お客様に革新的な物流システムを提供する事業の展開に取り組んでいます。
- ② 貿易物流サービス事業は、航空・海上輸送から梱包、通関を含む幅広い業務に対応し、お客様の様々なご要望にお応えしています。例えば、宅急便ネットワークと連携した一貫輸送サービス「グローバルダイレクト」では、輸入時における国内物流拠点を不要とすることで、「コスト削減」「リードタイム短縮」「在庫圧縮」といったお客様の物流効率の改善に貢献しています。当第1四半期連結会計期間においては、国際的な景気動向の緩やかな回復に伴い、貨物取扱数量が前第1四半期連結会計期間を上回る結果となりました。
- ③ 販売物流サービス事業は、「商品を安く購入できる」「商品を探す手間を省くことができる」という通信販売のメリットに、「商品をすぐに受け取ることができる」というさらなるメリットを付与することで、より便利に通信販売を利用できる物流システムを提供しています。当第1四半期連結会計期間においては、最短8時間、一部地域では最短4時間で商品をお届けする「Today Shopping Service」（トゥデイ・ショッピング・サービス）の専用物流センターを札幌市、尼崎市に開設し、事業の展開をさらに加速させました。
- ④ マルチメンテナンス事業は、デジタル家電製品などの修理品を最短3日で返送するサービスや、製品に不具合が生じた際のリコールをトータルでサポートするサービスを、メーカー企業様向けに提供しています。当第1四半期連結会計期間においては、修理品取扱数量の増加に伴い収益を拡大し、着実に事業を成長させました。
- ⑤ 営業収益は、貿易物流サービス事業の貨物取扱数量の増加や、マルチメンテナンス事業における修理品取扱数量の増加などが影響した結果212億40百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ11.8%増加しました。また、営業利益は9億90百万円となり、前第1四半期連結会計期間の4億24百万円に比べ133.1%増加しました。

○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、ヤマトグループの経営資源であるネットワークを活用した高付加価値サービスを展開し、お客様に便利で快適な生活を提供する事業を営んでいます。
- ② 引越ソリューション事業は、「コストの削減」や「ジャストインタイムの搬出入」といった法人のお客様のご要望に対応した「単身引越ジャストサービス」の拡販を積極的に推進しました。同時に、単身者の引越時における不便の解消のために、複数回に分けた搬出入や家具・家電製品のレンタルサービスの提供に努めました。その結果、低迷する引越市場においても、法人単身引越の受注件数は前第1四半期連結会計期間を上回る実績となりました。
- ③ セッティングデリバリー事業は、生活者の「家具・家電製品を配達と同時に使用できるようにしてほしい」というご要望にお応えした、複雑な家具・家電製品の組立・据付設置サービスを提供しています。当第1四半期連結会計期間においては、積極的な人材の育成や引越事業とのオペレーション統合を推進し、将来の収益拡大への布石としました。
- ④ 営業収益は、引越市場低迷の影響により119億31百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ7.8%減少しました。また、各種オペレーションの自社化推進を通じた下払費用の圧縮等により、営業費用は前第1四半期連結会計期間に比べ4.3%減少しましたが、営業収益の減少を補うには至らず5億円の営業損失となりました。

○e-ビジネス事業

- ① e-ビジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能と物流機能、決済機能の融合による、販売拡大やコスト削減につながるソリューション提案を積極的に行っています。
- ② e-ロジトレーシングソリューション事業では、宅急便事業で培った貨物追跡ノウハウを活かし、どの製品がどこにあるのかという「資産管理」や、それぞれの製品の使用期限はいつまでかという「リスク管理」の業務支援を行い、在庫の適正化に貢献する「SCMトレーシングサービス」の拡販に努めています。当第1四半期連結会計期間においては、ケーブルテレビ事業者様や医療機器メーカー様を中心にサービスが拡大し、事業を成長させました。
- ③ e-通販ソリューション事業では、それぞれのお客様に最適なパッケージソフトの提案やASPサービスの提供を通じて、「インシャルコストの低減」や「短期間での事業の立ち上げ」を支援しています。例えば、複数店舗を経営するお客様に向けては、「在庫全体の可視化・最適化」や最寄り店舗からの配送による「配送効率の向上」を実現するサービスの提供を推進し、収益の拡大に寄与しました。
- ④ e-オンデマンドソリューション事業では、お客様の「販促品の廃棄削減」や「販促品管理の効率化」などのご要望にお応えするために、情報機能・倉庫機能・印刷機能・配送機能を組み合わせた「販促品オンデマンドサービス」を展開しています。このサービスは、販促品やパンフレットを必要な時に、必要な場所で受け取ることができる利便性の提供を通じて、製菓会社様や保険会社様を中心に拡大しました。
- ⑤ 営業収益は、トレーシングやインターネット通販に係るサービスが拡大した結果78億32百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ4.0%増加しました。また、営業利益は14億6百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ35.3%増加しました。

○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、商品配達時の代金回収業務から企業間物流決済への事業拡大を推進するなかで、お客様のご要望に合わせたあらゆる決済手段への対応に取り組んでいます。
- ② 宅急便コレクト事業では、利用件数が急増している電子マネー決済への対応として「宅急便コレクトお届け時電子マネー払い」を開始しました。このサービスは、生活者の利便性向上に加えて、決済手段の拡充を通じた通販事業者様の販売力向上への寄与がご好評をいただき、事業を成長させました。
- ③ リース事業では、物流関連事業者様の経営支援に向けて、車両リース販売を中心とした事業に取り組んでいます。当第1四半期連結会計期間においては、インターネットにおける中古車販売サイトのリニューアルなど販売能力の強化に努め、収益を拡大させました。
- ④ 営業収益は、宅急便コレクトサービスの決済件数は順調に増加したものの、ショッピングクレジット事業における市場の縮小が影響し127億22百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ3.6%減少しました。また、営業利益は25億30百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ10.5%減少しました。

○トラックメンテナンス事業

- ① トラックメンテナンス事業は、ヤマトグループの車両を確実に整備・保守してきた技術を経営資源として、トラック・バス事業者様など車両を扱うお客様に「利便性」「法令点検の遵守」「コストの削減」を提供する事業活動を行っています。
- ② この方針に基づき、お客様のご都合の良い時間帯に整備を行う「時間軸車検」を展開しています。また、当第1四半期連結会計期間においては、「月々の整備費用を一定化したい」というお客様のご要望にお応えするために、車両管理情報の提供や年間の点検整備・車検整備の料金をパック化した車両管理サービス「メンテナンスパック12ヶ月定額払い」を新たに発売し、さらなる利便性の向上に努めました。
- ③ 営業収益は、車両整備台数の増加などにより49億2百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ35.3%増加しました。また、営業利益は6億56百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ4.4%増加しました。

○その他

- ① 「JITBOXチャーター便」は、企業間物流における「ジャストインタイム納品」や「多頻度適量納品」というニーズに対応した、16社の企業グループのネットワークを用いたボックス単位輸送を提供するサービスです。当第1四半期連結会計期間においては、企業の荷動きの回復により、営業収益は前第1四半期連結会計期間に比べ増加しました。
- ② その他の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金などを除くと92百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ85.3%減少しました。

(2)連結財政状態

総資産は8,895億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億72百万円増加しました。これは、主に電子マネー決済機能を新たに内蔵した集配用携帯端末等を取得したことにより、リース資産が56億69百万円増加したことによるものであります。

負債は3,733億円となり、前連結会計年度末に比べ181億32百万円増加しました。これは、主に中元賞与の支給予定額を未払計上したこと等により、未払費用が417億87百万円増加した一方で、賞与引当金が175億19百万円減少したことによるものであります。

純資産は5,162億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億60百万円減少しました。これは、主に剰余金の配当を49億91百万円実施したこと等により、利益剰余金が41億13百万円減少したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の58.4%から57.0%になりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは146億22百万円の収入となり、前第1四半期連結会計期間に比べ57億37百万円減少しました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が30億68百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ53億99百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは117億86百万円の支出となり、前第1四半期連結会計期間に比べ20億63百万円増加しました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が34億16百万円となり、前第1四半期連結会計期間に比べ34億14百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは61億41百万円の支出となり、前第1四半期連結会計期間に比べ19億59百万円減少しました。これは、主に借入金による収支が4億86百万円の支出となり、前第1四半期連結会計期間に比べ20億10百万円減少したことによるものであります。

以上により、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は1,899億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

ヤマトグループは、2008年4月よりスタートした中期経営計画「満足創造3か年計画」の事業方針に基づき、企業価値の一層の向上に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、中期経営計画の最終年度として、「国内市場における新たな価値の創出」「事業エリアのアジア地域への拡大」「CSR経営の強化」を対処すべき課題と認識しております。

- ① 「国内市場における新たな価値の創出」に向けた取組みとしては、個人・法人それぞれのお客様に適した価値の創出に努めます。個人のお客様に対しては、宅急便品質のさらなる強化と同時に、会員制サービス「クロネコメンバーズ」の新たなコンテンツを次々と創出することで、お客様の豊かな生活に貢献してまいります。一方、法人のお客様に対しては、お客様のご要望にお応えすることに加えて、生活者の視点に立った革新的な物流サービスの開発に努めてまいります。
- ② 「事業エリアのアジア地域への拡大」に向けた取組みとしては、アジア地域の主要な国、都市における宅急便事業の展開と同時に、国や都市の間を結びつける物流サービスを提供してまいります。また、宅急便以外のビジネスモデルについても、日本で成功したモデルをアジア各国において積極的に展開することで、国際的な競争力を確立し、確固たる経営基盤の構築を推進してまいります。
- ③ 「CSR経営の強化」に向けた取組みとしては、「グループ経営理念」に基づいた法令遵守の徹底に加えて、環境への対応を推進してまいります。具体的には、低公害車の導入や、台車・リヤカー付電動自転車の活用、独自の車載システム「See-T Navi」（シーティナーナビ）を用いた、安全かつ最適な配送ルート構築による走行距離の抑制を実現し、CO₂の排出量を削減いたします。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において完成した主な設備は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
ヤマト運輸(株)	デリバリー事業	車両 ※ (増車・代替 903台)	3,275	平成 年 月 22.4~22.6
		車載システム ※	724	22.6
		荷役機器・事務通信機器 ※	604	22.4~22.6
ヤマトリース(株)	フィナンシャル 事業	車両	2,389	22.4~22.6

※ 各事業所に配置しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,787,541,000
計	1,787,541,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	468,052,892	468,052,892	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に 制限のない株式 単元株式数 100株
計	468,052,892	468,052,892	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	468,052,892	—	127,234,791	—	36,822,447

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,282,500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 453,368,700	4,533,687	同 上
単元未満株式	普通株式 401,692	—	—
発行済株式総数	468,052,892	—	—
総株主の議決権	—	4,533,687	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
当社	東京都中央区銀座二丁目16番10号	14,282,500	—	14,282,500	3.05
計	—	14,282,500	—	14,282,500	3.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	1,375	1,309	1,291
最低（円）	1,293	1,161	1,183

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,735	189,657
受取手形及び売掛金	144,873	145,894
割賦売掛金	50,734	52,945
リース投資資産	16,768	17,362
商品及び製品	806	889
仕掛品	998	778
原材料及び貯蔵品	1,263	843
その他	47,506	39,520
貸倒引当金	△4,262	△4,692
流動資産合計	449,423	443,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	267,094	263,632
減価償却累計額	△148,855	△145,985
建物及び構築物（純額）	118,238	117,647
車両運搬具	181,708	178,961
減価償却累計額	△163,464	△163,054
車両運搬具（純額）	18,244	15,906
土地	182,461	181,480
リース資産	22,239	16,839
減価償却累計額	△6,357	△6,626
リース資産（純額）	15,882	10,212
その他	111,045	108,912
減価償却累計額	△81,516	△78,966
その他（純額）	29,529	29,945
有形固定資産合計	364,355	355,192
無形固定資産		
のれん	971	—
その他	12,029	11,744
無形固定資産合計	13,001	11,744
投資その他の資産		
投資有価証券	20,738	26,536
その他	44,489	44,379
貸倒引当金	△2,095	△2,014
投資損失引当金	△406	△406
投資その他の資産合計	62,727	68,495
固定資産合計	440,083	435,432
繰延資産		
社債発行費	5	9
繰延資産合計	5	9
資産合計	889,513	878,641

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,024	113,888
短期借入金	29,861	26,854
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	4,617	3,535
未払法人税等	4,002	18,694
割賦利益繰延	7,969	8,644
賞与引当金	11,630	29,149
その他	117,760	71,542
流動負債合計	288,867	277,309
固定負債		
長期借入金	37,342	39,139
リース債務	11,707	7,069
退職給付引当金	28,163	27,862
役員退職慰労引当金	7	7
その他	7,213	3,779
固定負債合計	84,433	77,858
負債合計	373,300	355,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	121,315	121,315
利益剰余金	284,294	288,408
自己株式	△26,507	△26,505
株主資本合計	506,337	510,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,672	3,196
為替換算調整勘定	△678	△738
評価・換算差額等合計	994	2,457
少数株主持分	8,880	10,562
純資産合計	516,212	523,473
負債純資産合計	889,513	878,641

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業収益	278,942	284,770
営業原価	264,630	273,557
営業総利益	14,312	11,212
販売費及び一般管理費	* 6,501	* 7,037
営業利益	7,811	4,175
営業外収益		
受取利息	36	20
受取配当金	261	255
低公害車助成金	450	102
その他	509	485
営業外収益合計	1,257	864
営業外費用		
支払利息	221	210
その他	280	171
営業外費用合計	502	382
経常利益	8,566	4,657
特別利益		
固定資産売却益	47	—
移転補償金	36	—
貸倒引当金戻入額	—	120
特別利益合計	83	120
特別損失		
固定資産除却損	93	51
投資有価証券評価損	88	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,642
その他	—	15
特別損失合計	181	1,709
税金等調整前四半期純利益	8,467	3,068
法人税等	4,233	2,099
少数株主損益調整前四半期純利益	—	969
少数株主利益	144	27
四半期純利益	4,089	941

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,467	3,068
減価償却費	9,135	8,634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,642
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△152	299
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,939	△17,513
投資有価証券評価損益 (△は益)	88	3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,718	2,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,423	△6,046
未払費用の増減額 (△は減少)	38,229	41,737
その他	2,524	207
小計	39,648	34,939
利息及び配当金の受取額	294	275
利息の支払額	△343	△341
法人税等の支払額	△19,238	△20,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,360	14,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,567	△7,670
有形固定資産の売却による収入	77	81
投資有価証券の取得による支出	△2	△3,416
貸付けによる支出	△207	△251
貸付金の回収による収入	341	312
その他の支出	△1,116	△1,522
その他の収入	752	680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,722	△11,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,000	37,888
短期借入金の返済による支出	△21,700	△36,577
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,110	△1,266
長期借入金の返済による支出	△1,797	△1,797
自己株式の取得による支出	△24	△1
配当金の支払額	△4,376	△4,521
その他	△92	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,101	△6,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,643	△3,240
現金及び現金同等物の期首残高	174,502	189,351
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	62	3,853
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△16	△13
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 177,191	※ 189,951

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 雅瑪多(中国)運輸有限公司、YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD.、YAMATO PAYMENT SERVICE (S) PTE. LTD. については重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、ヤマトオートワークス旭川株式会社については重要性が減少したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 36社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。</p> <p>これにより、四半期連結損益計算書において、営業費用が59百万円増加したことにより、営業利益および経常利益がそれぞれ同額減少しております。また、特別損失を1,642百万円計上したことにより、税金等調整前四半期純利益が1,701百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
偶発債務 借入金等に対する経営指導念書の差入れ YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD. (2,705千マレーシアリングット) 73百万円	偶発債務 借入金等に対する経営指導念書の差入れ YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD. (2,644千マレーシアリングット) 75百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
人件費 3,723百万円 (うち賞与引当金繰入額) 283百万円 (うち退職給付引当金繰入額) 132百万円 諸手数料 1,565百万円 貸倒引当金繰入額 16百万円	人件費 4,148百万円 (うち賞与引当金繰入額) 281百万円 (うち退職給付引当金繰入額) 173百万円 諸手数料 1,663百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 182,443百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △5,000百万円 短期借入金勘定 △252百万円 現金及び現金同等物 177,191百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 190,735百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △465百万円 短期借入金勘定 △318百万円 現金及び現金同等物 189,951百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 468,052,892株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 14,283,532株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	4,991	利益剰余金	11	平成22年3月31日	平成22年6月3日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	デリバリー事業 (百万円)	B I Z - ロジ事業 (百万円)	ホームコンビニ エンス事業 (百万円)	e - ビジネス事業 (百万円)	フィナンシャル 事業 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	221,726	18,997	12,937	7,532	13,193
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	10,982	2,707	3,368	4,957	1,022
計	232,709	21,704	16,305	12,490	14,215
営業費用	230,783	21,279	16,470	11,451	11,389
営業利益(△は損失)	1,925	424	△164	1,039	2,826

	トラック メンテナンス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,623	931	278,942	-	278,942
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,786	24,010	52,835	(52,835)	-
計	9,409	24,942	331,778	(52,835)	278,942
営業費用	8,781	7,596	307,752	(36,621)	271,131
営業利益(△は損失)	628	17,346	24,025	(16,214)	7,811

(注) 1. 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、一般消費者、企業向け小口貨物輸送サービス事業を行う「デリバリー事業」、企業間物流サービス事業を行う「B I Z - ロジ事業」、引越などの個人向け生活支援サービス事業を行う「ホームコンビニエンス事業」、企業向けA S P・情報システム開発などの情報サービス事業を行う「e - ビジネス事業」、企業、一般消費者向け決済などの金融サービス事業を行う「フィナンシャル事業」、運送事業者向け車両管理一括代行業務を行う「トラックメンテナンス事業」、企業向け貨物輸送サービス事業等を行う「その他の事業」にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の事業の内容

事業区分	事業の内容
デリバリー事業	宅急便、クール宅急便、宅急便タイムサービス、国際宅急便、ゴルフ・スキー・空港往復宅急便、超速宅急便、クロネコメール便、国内航空貨物輸送、時間便
B I Z - ロジ事業	ロジスティクス、国際物流サービス、リコールサポートサービス、海外生活支援サービス、メディカル製品物流
ホームコンビニエンス事業	引越・生活関連サービス、家財の集配・セッティングサービス、食料品・生活必需品等の販売
e - ビジネス事業	システムの開発、システムパッケージの販売、物流情報サービス、情報セキュリティサービス
フィナンシャル事業	宅急便コレクト、ショッピングクレジット、総合リースサービス
トラックメンテナンス事業	車両整備、燃料販売、損害保険代理店業
その他の事業	J I T B O Xチャーター便、人材派遣業、シェアードサービス

3. その他の事業における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めております。その他の事業の営業収益および営業利益に与える影響は、前第1四半期連結累計期間20,956百万円、当第1四半期連結累計期間16,593百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	275,295	2,006	597	1,043	278,942	—	278,942
(2) セグメント間の内部営業収益又は 振替高	1,034	819	329	542	2,726	(2,726)	—
計	276,329	2,826	926	1,586	281,669	(2,726)	278,942
営業費用	268,271	2,784	988	1,716	273,760	(2,628)	271,131
営業利益（△は損失）	8,058	42	△62	△129	7,908	(97)	7,811

(注) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域…欧 州：オランダ、イギリス、フランス

アジア：香港、台湾、シンガポール、広州、上海

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外営業収益（百万円）	2,016	1,887	3,903
II 連結営業収益（百万円）			278,942
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（%）	0.7	0.7	1.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域…北 米：米国

その他の地域：オランダ、イギリス、フランス、香港、
台湾、シンガポール、広州、上海

2. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、純粋持株会社の当社傘下に、事業の内容ごとに区分した6つの事業フォーメーションを形成し、この事業フォーメーションを基礎として経営管理を行っております。

したがって、当社はこの事業フォーメーションを基礎とした「デリバリー事業」、「B I Z ーロジ事業」、「ホームコンビニエンス事業」、「eービジネス事業」、「フィナンシャル事業」、「トラックメンテナンス事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
デリバリー事業	一般消費者、企業向け小口貨物輸送サービス
B I Z ーロジ事業	企業間物流サービス
ホームコンビニエンス事業	引越などの個人向け生活支援サービス
eービジネス事業	企業向けA S P・情報システム開発などの情報サービス
フィナンシャル事業	企業、一般消費者向け決済などの金融サービス
トラックメンテナンス事業	運送事業者向け車両管理一括代行サービス

2. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	デリバリー事業	B I Z ーロジ事業	ホームコンビニエンス事業	eービジネス事業	フィナンシャル事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	225,072	21,240	11,931	7,832	12,722
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	11,600	2,910	3,326	5,688	1,140
計	236,672	24,150	15,258	13,520	13,863
セグメント利益（△は損失）	△1,384	990	△500	1,406	2,530

	トラックメンテナンス事業	その他（注）1、2	合計	調整額（注）3	四半期連結損益計算書計上額（注）4
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,902	1,068	284,770	-	284,770
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,200	26,856	57,724	△57,724	-
計	11,102	27,925	342,494	△57,724	284,770
セグメント利益（△は損失）	656	19,070	22,768	△18,593	4,175

（注）1. その他には、J I T B O Xチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。

2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は18,712百万円であります。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,118.04円	1株当たり純資産額	1,130.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.23円	1株当たり四半期純利益金額	2.07円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	9.06円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,089	941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,089	941
期中平均株式数(千株)	443,078	453,769
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	23	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(23)	(—)
普通株式増加数(千株)	10,779	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

期末配当について

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 取締役会の決議年月日 | 平成22年5月14日 |
| 2. 配当金の総額 | 4,991,474,279円（1株につき11円） |
| 3. 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成22年6月3日 |

(2) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(3) 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 3日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 2 日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。